

## 2019年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年3月13日

上場会社名 株式会社丹青社  
 コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

定時株主総会開催予定日 2019年4月23日 配当支払開始予定日 2019年4月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年1月期の連結業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	82,677	10.0	5,025	9.5	5,219	10.1	4,206	30.6
2018年1月期	75,156	6.2	4,587	16.7	4,741	15.2	3,221	22.7

(注) 包括利益 2019年1月期 3,545百万円 (4.2%) 2018年1月期 3,701百万円 (39.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	87.63		16.0	11.8	6.1
2018年1月期	66.96		13.3	11.1	6.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	44,269	26,922	60.8	562.70
2018年1月期	43,968	25,510	58.0	530.28

(参考) 自己資本 2019年1月期 26,922百万円 2018年1月期 25,510百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	4,811	118	2,346	16,940
2018年1月期	790	526	2,099	14,384

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期		15.00		21.00	36.00	1,731	53.8	7.1
2019年1月期		17.00		21.00	38.00	1,822	43.4	7.0
2020年1月期(予想)		20.00		20.00	40.00		51.0	

(注) 2019年1月期の配当金総額には、丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金5,504千円が含まれております。

(注) 2018年1月期期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 記念配当2円00銭

## 3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日～2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	6.5	2,020	29.2	2,060	29.3	1,400	28.0	29.26
通期	84,000	1.6	5,400	7.5	5,500	5.4	3,750	10.8	78.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期	48,424,071 株	2018年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	2019年1月期	578,715 株	2018年1月期	316,042 株
期中平均株式数	2019年1月期	48,000,644 株	2018年1月期	48,108,853 株

(注)期末自己株式数には、丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2019年1月期262,100株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2019年1月期106,994株)。

(参考)個別業績の概要

2019年1月期の個別業績(2018年2月1日～2019年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	78,916	10.5	4,619	11.4	4,917	11.8	4,107	35.7
2018年1月期	71,394	6.2	4,145	13.0	4,399	12.0	3,028	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	85.58	
2018年1月期	62.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年1月期	46,450		25,452		54.8		531.97	
2018年1月期	44,947		23,921		53.2		497.25	

(参考) 自己資本 2019年1月期 25,452百万円 2018年1月期 23,921百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2019年3月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度（2018年2月1日～2019年1月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、公共投資が底堅く推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は826億77百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、営業利益は50億25百万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益は52億19百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。なお、投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は42億6百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

また、当連結会計年度の受注高は831億73百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

#### 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野（空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等）の新改装案件が堅調に推移したこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は498億70百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は26億48百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

#### チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度が高まり、収益性も向上したことから、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は212億34百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は14億84百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。

#### 文化施設事業

文化施設事業においては、公共投資全体が底堅い動きとなっており、前連結会計年度と比較して、大型案件が多かったこと等から、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、収益性については前連結会計年度に及ばず、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は108億84百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は6億41百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

#### その他

その他においては、ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他の売上高は6億87百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は2億39百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、442億69百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が10億70百万円減少したものの、現金預金が16億55百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、173億46百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が9億99百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が13億96百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、269億22百万円となりました。これは、主に自己株式が3億5百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億41百万円減少したものの、利益剰余金が23億78百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が25億55百万円の増加（前連結会計年度は18億11百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は、169億40百万円（前連結会計年度末は143億84百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億11百万円の収入（前連結会計年度は7億90百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が13億74百万円減少し、法人税等の支払いにより17億68百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益を57億98百万円（前連結会計年度は48億34百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、未成工事支出金等が10億69百万円減少し、未成工事受入金が10億12百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億18百万円の収入（前連結会計年度は5億26百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得により10億6百万円支出したものの、投資有価証券の売却により11億76百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億46百万円の支出（前連結会計年度は20億99百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還により5億円、配当金の支払いにより18億22百万円それぞれ支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2015年 1月期	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期
自己資本比率	47.9%	51.6%	56.1%	58.0%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	71.4%	88.1%	103.8%	134.1%	125.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	158.7%	107.6%	21.8%	63.2%	6.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.0	65.1	288.0	72.3	1,199.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、人手不足に伴う外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の整備や都市再開発案件の増加、大阪・関西万博の開催決定、観光立国を目指した需要の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、2020年以降の環境変化にも対応できるよう、引き続き、デザイン力の向上、生産基盤の強化、先端コンテンツ応用演出の強化、安全・高品質の追求、働き方改革及び生産性の向上の5つのテーマに取り組み、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）の業績目標については下表のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年 1月期 (通期)	82,677	10.0	5,025	9.5	5,219	10.1	4,206	30.6	87.63
2020年 1月期 (通期)	84,000	1.6	5,400	7.5	5,500	5.4	3,750	△10.8	78.38
2021年 1月期 (通期)	87,500	4.2	6,100	13.0	6,200	12.7	4,200	12.0	87.78

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）の目標値として、連結配当性向50%以上を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり21円といたします。中間配当金（1株当たり17円）を加えた年間の配当金は1株当たり38円となります。（連結配当性向は43.4%となりますが、特別利益の要素を除いて50%還元となっております。）

次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当金20円、1株当たり期末配当金20円とし、1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

① 経済動向

当社グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当社グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当社グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当社グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当社グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

⑤ 災害による影響

当社グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,784,866	13,440,208
受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	9,001,942
有価証券	3,200,899	4,200,316
未成工事支出金等	9,410,931	8,340,463
繰延税金資産	763,598	691,796
その他	511,003	460,588
貸倒引当金	△33,361	△31,359
流動資産合計	35,203,061	36,103,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,163	1,030,390
機械、運搬具及び工具器具備品	797,098	798,185
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	△717,917	△855,682
有形固定資産合計	1,154,727	1,031,276
無形固定資産		
133,645		153,043
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060,309	3,547,236
繰延税金資産	6,307	5,819
退職給付に係る資産	2,408,146	2,459,118
敷金及び保証金	823,138	748,612
その他	865,233	337,662
貸倒引当金	△685,878	△117,692
投資その他の資産合計	7,477,256	6,980,756
固定資産合計	8,765,629	8,165,075
資産合計	43,968,690	44,269,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,322,431	7,925,812
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	1,137,357	993,483
未成工事受入金	2,814,738	3,813,920
賞与引当金	1,243,475	1,022,898
役員賞与引当金	65,385	17,061
完成工事補償引当金	53,905	126,760
工事損失引当金	139,551	333,387
その他	1,624,628	1,838,946
流動負債合計	16,901,474	16,072,269
固定負債		
長期借入金	—	306,980
退職給付に係る負債	16,065	15,859
役員退職慰労引当金	70,627	85,734
繰延税金負債	1,249,027	808,305
その他	220,771	57,101
固定負債合計	1,556,491	1,273,981
負債合計	18,457,965	17,346,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	16,147,338	18,525,420
自己株式	△78,165	△383,641
株主資本合計	24,120,897	26,193,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,503	953,163
繰延ヘッジ損益	697	△1,710
為替換算調整勘定	80,013	51,517
退職給付に係る調整累計額	△85,387	△273,694
その他の包括利益累計額合計	1,389,827	729,276
純資産合計	25,510,724	26,922,780
負債純資産合計	43,968,690	44,269,031

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	75,156,626	82,677,373
売上原価	61,791,652	68,513,506
売上総利益	13,364,973	14,163,866
販売費及び一般管理費	8,777,122	9,138,620
営業利益	4,587,851	5,025,246
営業外収益		
受取利息	13,145	14,996
受取配当金	50,964	53,219
保険配当金	41,780	60,437
仕入割引	41,513	46,960
その他	75,051	42,663
営業外収益合計	222,455	218,277
営業外費用		
支払利息	10,471	4,145
支払保証料	8,237	—
損害賠償金	24,500	9,831
為替差損	7,770	3,102
固定資産除却損	10,430	3,267
その他	7,584	4,068
営業外費用合計	68,994	24,415
経常利益	4,741,313	5,219,109
特別利益		
投資有価証券売却益	93,541	346,982
関係会社株式売却益	—	232,247
特別利益合計	93,541	579,230
税金等調整前当期純利益	4,834,854	5,798,339
法人税、住民税及び事業税	1,667,840	1,683,178
法人税等調整額	△54,323	△91,019
法人税等合計	1,613,517	1,592,158
当期純利益	3,221,337	4,206,181
親会社株主に帰属する当期純利益	3,221,337	4,206,181

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	3,221,337	4,206,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,651	△441,340
繰延ヘッジ損益	1,152	△2,407
為替換算調整勘定	9,362	△28,496
退職給付に係る調整額	181,930	△188,306
その他の包括利益合計	480,097	△660,550
包括利益	3,701,434	3,545,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,701,434	3,545,630

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	14,224,952	△76,166	22,200,510
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298,951		△1,298,951
親会社株主に帰属する当期純利益			3,221,337		3,221,337
自己株式の取得				△1,998	△1,998
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,922,385	△1,998	1,920,387
当期末残高	4,026,750	4,024,974	16,147,338	△78,165	24,120,897

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,106,851	△455	70,651	△267,317	909,729
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,651	1,152	9,362	181,930	480,097
当期変動額合計	287,651	1,152	9,362	181,930	480,097
当期末残高	1,394,503	697	80,013	△85,387	1,389,827

	純資産合計
当期首残高	23,110,240
当期変動額	
剰余金の配当	△1,298,951
親会社株主に帰属する当期純利益	3,221,337
自己株式の取得	△1,998
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,097
当期変動額合計	2,400,484
当期末残高	25,510,724

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	16,147,338	△78,165	24,120,897
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828,098		△1,828,098
親会社株主に帰属する当期純利益			4,206,181		4,206,181
自己株式の取得				△356,640	△356,640
自己株式の処分				51,163	51,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,378,082	△305,476	2,072,605
当期末残高	4,026,750	4,024,974	18,525,420	△383,641	26,193,503

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,394,503	697	80,013	△85,387	1,389,827
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,340	△2,407	△28,496	△188,306	△660,550
当期変動額合計	△441,340	△2,407	△28,496	△188,306	△660,550
当期末残高	953,163	△1,710	51,517	△273,694	729,276

	純資産合計
当期首残高	25,510,724
当期変動額	
剰余金の配当	△1,828,098
親会社株主に帰属する当期純利益	4,206,181
自己株式の取得	△356,640
自己株式の処分	51,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660,550
当期変動額合計	1,412,055
当期末残高	26,922,780

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,834,854	5,798,339
減価償却費	301,527	218,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△130,810	△541,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	390,889	△218,235
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△43,127	72,854
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△28,968	193,835
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△184,587	△322,590
受取利息及び受取配当金	△64,110	△68,216
支払利息	10,471	4,145
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△93,541	△346,982
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△232,247
売上債権の増減額(△は増加)	△1,240,956	568,375
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,854,269	1,069,656
仕入債務の増減額(△は減少)	1,329,157	△1,374,723
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△805,724	1,012,518
その他	△24,776	678,112
小計	2,396,029	6,511,751
利息及び配当金の受取額	71,389	72,713
利息の支払額	△10,935	△4,010
法人税等の支払額	△1,665,861	△1,768,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,621	4,811,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△507,739	△1,006,872
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	308,026	1,176,665
有形固定資産の取得による支出	△297,081	△108,986
有形固定資産の売却による収入	861	243
無形固定資産の取得による支出	△47,968	△46,331
敷金及び保証金の差入による支出	△43,874	△34,722
敷金及び保証金の回収による収入	63,191	32,236
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	137,113
その他	△2,144	△31,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,728	118,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,215	—
長期借入れによる収入	—	306,980
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の償還による支出	△600,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△38,156	△24,898
自己株式の取得による支出	△1,998	△356,640
自己株式の売却による収入	—	51,163
配当金の支払額	△1,299,456	△1,822,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099,827	△2,346,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,397	△28,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,811,537	2,555,359
現金及び現金同等物の期首残高	16,196,306	14,384,769
現金及び現金同等物の期末残高	14,384,769	16,940,128

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末304,771千円、262千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末306,980千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び(株)丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び(株)丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,202,238	19,516,628	10,792,307	74,511,174	645,451	75,156,626	—	75,156,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,433,802	2,433,802	△2,433,802	—
計	44,202,238	19,516,628	10,792,307	74,511,174	3,079,253	77,590,428	△2,433,802	75,156,626
セグメント利益	2,539,158	1,145,592	694,662	4,379,413	205,870	4,585,284	2,567	4,587,851
その他の項目 減価償却費	155,313	65,054	38,091	258,459	43,906	302,366	△838	301,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,567千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,870,017	21,234,997	10,884,773	81,989,789	687,583	82,677,373	—	82,677,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,595,131	2,595,131	△2,595,131	—
計	49,870,017	21,234,997	10,884,773	81,989,789	3,282,715	85,272,504	△2,595,131	82,677,373
セグメント利益	2,648,344	1,484,583	641,232	4,774,159	239,029	5,013,188	12,057	5,025,246
その他の項目 減価償却費	113,023	42,878	24,720	180,622	38,569	219,191	△545	218,646

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,057千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	(円)	530.28	562.70
1株当たり当期純利益	(円)	66.96	87.63

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期末自己株式数」を算定しております(当連結会計年度末262千株)。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	25,510,724	26,922,780
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	25,510,724	26,922,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	48,108,029	47,845,356

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	3,221,337	4,206,181
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	3,221,337	4,206,181
期中平均株式数	(株)	48,108,853	48,000,644

- (注) 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、従持信託が所有する当社株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております(当連結会計年度106千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。